令和5年度当初予算　復活見積調書（部長）

環境経済部

■一般会計

（金額：千円）

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額	一財	内示額	一財	復活見積額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	査定額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	査定結果
1	農林水産課	農業振興対策費	（仮称）草津市新規就農者等サポート体制（「サポ体」）構築事業	環境経済部：新規就農者の確保 総合政策部：移住定住の促進 都市計画部：空き家の対策 農業委員会：農地の保全	上半期　サポート体制構築事務 ・構成員調整 ・手帳作成 ・Handbook作成　等 下半期　サポート体制始動 ・相談業務 ・農業フェア、バスツアー等	7,405	5,405	0	0	7,966	0	2,000	0	0	5,966	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
2	農林水産課	農業振興対策費	農産物消費拡大推進事業	地元野菜をキャッシュレス決済で自動販売機にて販売し、幅広い世代に対して気軽に野菜を購入できる機会を創出することで、野菜摂取量の増加を図ります。	R5.4　自販機設置場所調整、出荷方法整理 自販機PR R5.5～6　自販機調達手続き、自販機PR 出荷スケジュール調整 R5.7～　供用開始、販売促進	1,712	1,712	0	0	1,662	0	0	0	0	1,662	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
3	農林水産課	「道の駅草津」管理運営費	道の駅リノベーション基本計画	道の駅草津の機能や魅力の向上、および周辺の一体的な活性化や誘客促進を通して、草津市の農業振興を図るとともに、地方創生の拠点形成に繋げます。	令和３年度　道の駅草津構想策定 令和４年度　運営者との協議、県（駐車場拡大事業）との協議 令和５年度　基本計画（用地取得検討含む） 令和６年度　測量、基本設計（土木、建築）、用地取得 令和７年度　実施設計 令和８年度　工事	8,877	8,877	0	0	10,901	0	0	0	0	10,901	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
4	商工観光労政課	工業振興推進費	草津市創業支援補助金	本市の地域特性を踏まえ、人材の流出を抑制し、多様な働き方を選択できるまちとしての産業振興を促進するため、創業希望者および小規模企業者の創業に要する経費の一部を補助することで、小規模事業者の創出と成長・発展、ならびに地域経済の活性化を図る。	令和5年4月： ・「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金」に係る交付申請 令和5年5月以降（国費の交付決定後）： ・募集開始（創業支援補助金の申請受付開始）	7,000	3,500	1,200	1,200	5,800	3,500	0	0	0	2,300	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
5	商工観光労政課	工業振興推進費	（仮称）草津市ビジネスサポートセンター設置・運営事業	創業希望者や中小企業等が抱えるビジネス上の課題にワンストップで相談可能な体制を構築することにより、特に近年増加する創業相談や支援ニーズに効果的・効率的に対応することを目的として、商工会議所と共同で「（仮称）草津市ビジネスサポートセンター」を設置する。	令和5年7月頃： ・センター設置に向けた協定の締結 令和5年8月以降： ・センター開設に向けた準備・調整等 令和6年1月： ・開設・運営開始	3,043	3,043	0	0	3,043	0	0	0	0	3,043	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
6	温暖化対策室	エコオフィス推進費	公共施設LED化にかかる照明状況調査業務	草津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）における取組の一つである「施設の省エネ化の推進」を推進するために、公共施設の照明のLED化に必要な調査業務を実施するものです。 この業務の成果物を元に、CO2削減効果や費用対効果を踏まえた上で最適な導入手法を決定し、目標年度に向けて計画的に事業を推進していきます。	令和５年４月　見積徴取 ５月　契約締結 ６月　業務開始 令和６年２月　業務完了、検査	21,989	21,989	0	0	21,989	0	0	0	0	21,989	21,989	0	0	0	0	21,989	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
7	温暖化対策室	環境対策費	草津市スマート・エコハウス普及促進事業補助金	従前より県が実施している太陽光発電や蓄電池、高効率給湯器などの設置費補助制度について、令和4年度から対象設備の普及促進を図ることを目的として、上乗せ補助を実施します。	4月　県の補助要綱改正案と内容調整。補助要綱改正準備 6月頃　県の補助制度の確定に併せて市の補助を確定。施行。受付開始	1,650	1,650	1,650	1,650	940	0	0	0	0	940	940	0	0	0	0	940	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和5年度当初予算　復活見積調書（部長）

環境経済部

■一般会計

（金額：千円）

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額	一財	内示額	一財	復活見積額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	査定額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	査定結果
8	温暖化対策室	環境対策費	エコ・アクション・ポイント事業	市民への温暖化対策についての意識啓発ならびに行動変容を促すツールとして、環境省が推進するエコ・アクション・ポイント制度を活用する。 ポイントを貯めるとシステム運営会社（TMエルデ）が提供する様々な景品と交換ができるインセンティブ効果により、ポイント付与対象となる各家庭での取組や、市の環境事業への参加などを促します。	4月～5月　メニューの内容など制度設計。システム運営会社との契約。 6月～　　ポイント事業開始。	1,069	1,069	869	869	200	0	0	0	0	200	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
9	温暖化対策室	環境対策費	地域脱炭素事業	市で策定する、草津市地球温暖化対策実行計画別冊行程表（ロードマップより名称変更）に基づき、地域脱炭素事業を展開することにより、2021年12月に宣言しましたゼロカーボンシティの実現をめざします。	5月　コンサル委託契約 5月　地域脱炭素事業開始 脱炭素勉強会開催（2回）	13,420	0	0	0	8,102	0	0	0	0	8,102	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
10	温暖化対策室	環境対策費	草津市再生可能エネルギー等利活用調査検討業務	草津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）における取組の一つである「再生可能エネルギー等の利活用」を推進するために、必要な調査業務を実施するものです。 この業務の成果物を元に、CO2削減効果や費用対効果を踏まえた上で最適な手法を決定し、目標年度に向けて計画的に事業を推進していきます。	令和5年6月　国費申請 7月　国費交付決定 8月　業務発注 令和6年2月　業務完了、検査 3月　国費実績報告	12,199	3,050	0	0	12,199	9,149	0	0	0	3,050	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

令和5年度当初予算　復活見積調書（部長）

環境経済部

■一般会計

（金額：千円）

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額	当初見積額 一財	内示額	内示額 一財	復活見積額	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 県支出金	財源内訳 市債	財源内訳 その他	財源内訳 一般財源	査定額	査定額 財源内訳 国庫支出金	査定額 財源内訳 県支出金	査定額 財源内訳 市債	査定額 財源内訳 その他	査定額 財源内訳 一般財源	査定結果
11	資源循環推進課	不法投棄対策費	指定ごみ袋制度見直し事業	国の方針を踏まえ、ごみの排出量に応じた負担の公平性に基づき、ごみ袋の価格を見直し、ごみの排出抑制や再生利用、意識改革を進めるとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の理念を踏まえ、資源循環型社会の構築や脱炭素社会の実現につなげます。	令和5年4月～周知啓発 令和5年10月　制度変更	5,466	5,418	2,807	2,783	2,627	0	24	0	0	2,603	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
12	資源循環推進課	指定ごみ袋購入配布費				1,518	1,518	0	0	1,210	0	0	0	0	1,210	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
13	資源循環推進課	ごみ収集運搬費				3,167	3,167	0	0	8,555	0	0	0	0	8,555	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
14	資源循環推進課	ごみ分別啓発費				5,144	5,096	2,795	2,771	2,354	0	24	0	0	2,330	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
15	資源循環推進課	ごみ減量化推進費				8,305	8,305	896	896	8,241	0	0	0	0	8,241	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
16	資源循環推進課	クリーンセンター管理運営費				486	486	166	166	320	0	0	0	0	320	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
17	資源循環推進課	クリーンセンター管理運営費	旧クリーンセンター解体工事変更設計業務・同業者選定支援業務	平成30年3月に新施設の供用を開始したことに伴い、廃止した旧クリーンセンターの解体を行います。	令和5年度：旧クリーンセンター解体工事変更設計業務・同業者選定支援業務 令和6，7年度：旧クリーンセンター解体工事	11,946	11,946	0	0	11,946	0	0	0	0	11,946	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
					部合計	114,396	86,231	10,383	10,335	108,055	12,649	2,048	0	0	93,358	22,929	0	0	0	0	22,929	